

事業費補助金調査票(表)

補助金名	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金
------	--------------------------

担当課	経済部 農政課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	06	01	02	20	— 49
事業名	強い農業づくり支援対策事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	県補					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	19,800	千円
R1 予算額	27,081	千円
H30 決算額	17,046	千円
H29 決算額	11,354	千円
H28 決算額	13,308	千円
H27 決算額	14,871	千円
H26 決算額	29,716	千円

事業の趣旨・目的	園芸産地生産販売力を強化する「産地戦略」「園芸産地再整備計画」「園芸産地生産性向上計画」を策定した産地に対し、安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の整備等を集中的に支援する。	補助対象者・経費・補助率	【補助対象者】 「産地戦略」又は「再整備計画」に類する計画に属する認定農業者、認定新規就農者及び農業者が組織する団体	
開始年度	平成 26 年度		【補助対象経費】 ・園芸生産施設整備費に係る経費 ・省力機械等整備費に係る経費	
根拠法令等	(市)「輝け！ちば次世代産地整備支援事業補助金交付要綱」 (県)「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱、実施要領、配分基準		【補助率】 ・補助対象経費の40%以内 (県25%、市:15%)  【国県等の補助率】 県:補助対象経費の25%以内	
留意事項	平成29年度以前は、新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業であり、同様の事業が継続されている。	【近隣自治体の補助率】 印西市:県補助と合わせ補助対象経費の50%以内		
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)		成果指標	
	金額	件数		割合
	全体事業費	43,477		
	うち市補助金	6,392		14.7%
	うち国補助	0		0.0%
	うち県補助	10,654		24.5%
	自己負担	26,431	60.8%	
				成果指標: 交付件数 (単位:件)
	年度	数値		
	平成30年度	5		
	平成29年度	2		
	平成28年度	2		

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「元気な農林水産業を育むまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	農作物の安定生産や品質向上を図るため、産地戦略等を策定した産地の農業者に対し、機械や施設等の導入に要する経費を補助することで、産地の生産力強化に繋がる。
	類似の補助事業はない	いいえ	市単園芸振興対策推進事業では、利用集積や機械施設の共同利用等による経営の安定化を目的にする一方、本事業では、産地全体としての生産力強化を目的としている。
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	本市が県内随一の園芸産地であり続けるためには、生産技術の向上やブランド力の強化が不可欠であり、今後も同水準で補助を継続する必要がある。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付件数 H28:2件 H29:2件 H30:5件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	近年の交付実績は増加しており、産地としての生産力強化や品質向上によるブランド力の強化において、補助事業の有効性が確認できる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	本市が、県内随一の園芸産地としての生産力を強化・拡大するため、貯蔵施設やパイプハウス等の施設整備、省力化機械の導入、省エネルギー型機械・装置等の導入、老朽化した温室等の改修、施設園芸における環境モニタリング装置の整備に要する経費の一部を補助するため、県の事業を活用するものである。 本市の補助水準は、近隣の自治体と比較し高いものの、事業を継続的に実施することで、農作物の安定生産、品質向上によるブランド化、経営の安定化が図られることから、現在の補助水準を維持し、今後も継続して補助事業を実施する。		